

欧米で認知症発症が低下傾向

◆ 米国で行われた疫学調査で認知症発症の低下傾向が明らかに

2016年2月、認知症対策の国際組織アルツフォーラムは、米国のマサチューセッツ州フラミンガムで実施されている疫学調査（フラミンガム研究）から、過去40年間にわたって認知症の新規患者が減少していたと発表した。1970-80年、100人当たり3.6であったものが、10年ごと漸減し、2000-10年で100人当たり2.0と44%減少していた。フラミンガム研究は循環器疾患の疫学調査で有名で、疾患とライフスタイルに関する良質な長期の継続記録を有している。

認知症の減少は、欧州でも確認されており、欧米での普遍的傾向と認識されつつある。フラミンガムは裕福な白人の多い町であり、この漸減傾向が高学歴層に認められた。脳心血管疾患の予防が認知症リスクの低下に役立った可能性があるが、それだけでは説明できないとしている。米国でも高齢化に伴い認知症患者は増加しているが、一方で発生頻度が年々減少しているということになる。

◆ 日本の認知症患者は増加傾向

日本でのフラミンガム研究と同様な疫学研究として、久山町研究がある。福岡市に隣接する人口約8,000人の久山町で61年から生活習慣病の疫学調査を目的に開始し、85年から認知症の調査も行っている。12年までの調査では、認知症患者の発症率は増加を示している。16年1月、厚生労働省は認知症の患者数が25年には700万人を超えるとの推計値を発表した。12年時点での患者数462万人から1.5倍に増え、65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症を罹患する計算となる。

環境や研究手法の異なる日米での疫学研究を直接比較することは注意を要するが、フラミンガム研究では、高脂血症と高血圧が改善しているが、久山町研究では、それぞれ悪化および不変であった。また、久山町研究では、運動の有無や食事内容が、認知症の発症リスクと関係していることが明らかになっている。今後、フラミンガム研究のように久山町研究でも認知症発生低下傾向が確認されていくのか、あるいは人種やライフスタイルの違いが関係しているのか、リスク要因を明らかにし、予防に役立てていくことを期待する。

【毛利光伸】